

第7次小山市行政改革大綱及び実施計画の策定について
～ 将来を見据え課題を先取りする戦略的な行財政運営の推進 ～

1 要 旨

令和2（2020）年度から5ヵ年を計画期間とする「第7次小山市行政改革大綱」及び「同実施計画」を策定し、取組みを始めました。

本市では、これまで6次にわたり、歳出の削減や歳入の確保、市民サービスの充実を中心とする行財政改革に不断に取り組んでまいりました。

第7次行政改革では、これまでの取組みを礎として、将来を見据え課題を先取りする戦略的な行財政運営の推進を目指すとともに、平成30（2018）年7月の「自治体戦略2040構想研究会」報告や令和元（2019）年6月に開かれた「持続可能な地域社会の実現-「Society5.0時代の地方」へ」での提言等を踏まえ、「スマート自治体」への転換に向けたAIやRPA等ICTの活用にも取り組むこととし、「人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりと、街の魅力を高める行政経営」「働き方改革に対応した人材育成と持続可能な財政運営」「価値観を共有し、分野横断的に連携したまちづくり」の3つの基本方針のもと推進してまいります。

2 内 容

（1）第7次小山市行政改革大綱・実施計画の概要

取組期間 令和2（2020）年度から令和6（2024）年度

取組数 105項目（継続59・新規46）

目標効果額 32億7,000万円（参考 第6次：25億2,200万円）

（2）第7次行革における主要な取組項目と目標効果額

① 人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりと、

街の魅力を高める行政経営 20億7,700万円

- ・市立保育所や市立体育館などの民間委託（PFI）の推進 4億4,000万円
- ・保育所入所AIマッチングやAI会議録など業務効率化 3,000万円
- ・工業団地の分譲促進やIJU推進など 11億5,100万円

② 働き方改革に対応した人材育成と持続可能な財政運営 10億9,800万円

- ・定員管理や給与制度の適正化による人件費削減など 1億1,800万円
- ・市税等の収納率向上や財政調整基金の確保など 5億7,600万円
- ・ごみ減量化や道路灯等のLED化 1億7,200万円
- ・市有地の有効活用やふるさと納税制度の活用 1億5,000万円
- ・学校適正配置の推進や水道有収率の維持向上など 8,400万円

③ 価値観を共有し、分野横断的に連携したまちづくり 9,500万円

- ・地域まるごと支え合い体制の強化など市民と行政が協働する魅力ある地域づくり
- ・まちなか交流センターの活性化や市民協働の事業など多様な主体による市民参画
- ・女性職員の活躍促進や子育て支援対策の推進など男女共同の社会参画活動の推進
- ・シティプロモーション力向上や在留外国人コミュニティづくりなど多文化共生社会の推進